

**様式第三号**

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令第19条

【事業年度】

第 期（自 年 月 日 至 年 月 日）

【法人名】

地方公共団体金融機構

【英訳名】

【代表者の役職氏名】

【主たる事務所の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】

第一部【法人情報】

第1【法人の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2【沿革】

3【事業の内容】

4【従業員の状況】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

2【対処すべき課題】

3【事業等のリスク】

4【経営上の重要な契約等】

5【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2【主要な設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

第4【機構の状況】

1【出資金等の状況】

2【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期


### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 第5 【経理の状況】

##### 【財務諸表等】

##### (1) 【財務諸表】

- ① 【貸借対照表】
- ② 【損益計算書】
- ③ 【純資産変動計算書】
- ④ 【キャッシュ・フロー計算書】
- ⑤ 【附属明細表】

##### (2) 【決算報告書】

##### (3) 【主な資産及び負債の内容】

##### (4) 【その他】

#### 第6 【機構の参考情報】

##### (記載上の注意)

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式に準じて作成すること。ただし、財務諸表等については、最近事業年度分を記載すること。